

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月29日
【中間会計期間】	第114期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐々木 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	209,018	216,944	230,628	450,490	470,562
経常利益 (百万円)	11,885	14,740	21,129	34,872	41,422
中間(当期)純利益 (百万円)	4,792	4,474	12,001	13,095	19,169
純資産額 (百万円)	97,802	113,141	155,567	110,394	145,491
総資産額 (百万円)	465,268	478,585	503,160	481,552	520,156
1株当たり純資産額 (円)	440.42	474.04	592.65	462.36	554.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.50	18.74	45.71	55.07	78.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	23.6	30.9	22.9	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,827	13,889	13,408	44,225	32,055
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,515	△20,796	△20,890	△28,545	△37,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,362	4,884	△4,166	△20,821	7,609
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	20,044	15,107	7,942	16,453	19,246
従業員数 (人)	15,034	16,296	17,118	15,573	16,737
[外、平均臨時雇用者数]	[1,758]	[2,872]	[3,918]	[2,019]	[3,479]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	118,018	94,257	106,446	216,625	202,914
経常利益 (百万円)	9,812	8,480	14,748	11,202	13,822
中間(当期)純利益 (百万円)	8,053	5,853	17,810	2,224	8,468
資本金 (百万円)	33,904	33,904	42,658	33,904	42,658
発行済株式総数 (千株)	242,543	242,543	263,043	242,543	263,043
純資産額 (百万円)	117,877	132,447	170,009	127,680	154,621
総資産額 (百万円)	357,055	393,770	426,284	371,479	415,885
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	5.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	33.0	33.6	39.9	34.4	37.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,385 [731]	3,790 [1,620]	4,420 [1,717]	3,709 [1,052]	4,176 [1,643]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社118社及び関連会社12社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業㈱)で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産産品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」「ファルケン・ブランド」商品についてはダンロップファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社(中央ダンロップ㈱、㈱ファルケン北海道等)をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社(㈱ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)及び中国の子会社(住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司)が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD. がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(㈱ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P.T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)、マレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.)、オーストラリアの子会社(Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.)および英国の子会社(Srixon Sports Europe Ltd.)がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、当社が輸入販売している。

(3) 産産品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産産品は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップホームプロダクツ等)や外部顧客へ販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(㈱フロアテック等)へ委託している。

海外においては、フランスの子会社(Oniris S.A.S.)がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社のSumirubber Malaysia Sdn. Bhd. が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

また、液晶用バックライトについては、当社および国内子会社(㈱ファルケンオペテック宮崎)、中国の子会社(Changshu SRI Tech, LTD.)において製造販売を行っている。

上記3事業のほか、研究開発業務を担う子会社(SRI研究開発㈱)、生産設備の管理会社(SRIエンジニアリング㈱)、情報処理の子会社(㈱エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業子会社(SRIロジスティックス㈱、㈱エスアールアイビジネスアソシエイツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山陰ダンロップ㈱	鳥取県 米子市	20	タイヤ	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等・・・有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 ラヨーン県	600,000 千タイバート	〃	100.0	役員の兼務等・・・有
Changshu SRI Tech, LTD.	中国 江蘇省	22,341 千中国元	産業品 その他	100.0	産業品の仕入 役員の兼務等・・・有

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社が合併または清算により関係会社でなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
ファルケンタイヤ㈱	東京都 江東区	350	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を 賃貸している 役員の兼務等・・・有
エスアールアイ ファイナンス㈱	神戸市 中央区	30	〃	100.0	当社グループ内の貸 付・資金調達 当社からの資金援助を 受けている なお、当社所有の建物を 賃貸している 役員の兼務等・・・有
オーツ工機㈱	大阪府 泉大津市	10	〃	100.0	タイヤ金型の購入 なお、当社所有の建物を 賃貸している 役員の兼務等・・・有
㈱テイ・エム・イー	兵庫県 加古川市	10	〃	100.0	タイヤ金型の購入 なお、当社所有の建物を 賃貸している 役員の兼務等・・・有
Falken TEC Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン州	3,300 千米ドル	〃	100.0	タイヤ等の仕入 役員の兼務等・・・有
住友ゴム特品販売㈱	千葉県 浦安市	50	産業品 その他	100.0	産業品の販売 役員の兼務等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	11,479 [2,890]
スポーツ事業	1,314 [285]
産業品その他事業	3,851 [694]
全社 (共通)	474 [49]
合計	17,118 [3,918]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成17年6月30日現在)

従業員数 (人)	4,420 [1,717]
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格が上昇するなど景気の先行きが懸念される状況もあり、企業収益の拡大にともなう設備投資の増加や所得の改善による個人消費の回復により、景気は底堅く推移した。

このような情勢のもと、当社グループは、原材料価格の高騰に負けない徹底的なコスト削減を推進するなど、さらなる企業体質の強化に注力する一方、市場では種々の拡販施策を講じるとともに、積極的な増産投資を実施し安定した最適供給体制の確立を進めるなど、競争力強化に取り組んできた。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績については、売上高は230,628百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は21,129百万円（前年同期比43.3%増）、中間純利益は12,001百万円（前年同期比168.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、市販用、新車用および輸出用タイヤの販売が順調に推移する一方、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となったが、原価低減活動の強化や高付加価値商品へのシフトを進めた結果、売上高は175,581百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は14,694百万円（前年同期比44.8%増）となった。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新世代RV専用タイヤ“LE MANS(ル・マン) RV RV502”やグローバル・フラッグシップ・タイヤ“SP SPORT MAXX(スポーツ・マックス)”等を新発売し好評を博したほか、トラック・バス用タイヤでも低燃費タイヤ“ECORUT(エコルト)”シリーズが市場のニーズに対応し好評を得た。

ファルケンブランドでは、タイヤ表面に配置されローテーションの時期をユーザーにお知らせする“サーチ・アイ”を搭載した乗用車用タイヤ“ZIEX(ジークス) ZE329”や“SINCERA(シンセラ) SN828”を中心に拡販に取り組み、トラック・バス用では、低燃費タイヤ“ECORUN(エコラン)”シリーズが好評を得た。

グッドイヤーブランドでは、エコロジー性能を進化させたスマートエコタイヤ“GT-HYBRID(ハイブリッド)”を新商品として投入し高い人気を得た。

なお、市販用タイヤの販売子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資代理店を、お客様へのサービス向上と収益力・販売力強化を目的として、平成17年7月に再編した。従来、投資代理店のダンロップ系17社はダンロップブランドを、ファルケン系11社はファルケンブランドのタイヤを販売してきたが、今回の再編により22社体制とし、ダンロップ・ファルケン両ブランドを取り扱う販売代理店として、各ブランドの特徴を活かし、お客様のニーズに合致する販売戦略を展開する予定である。

新車用タイヤは、自動車生産が国内向けを中心に前年同期を上回るなか、ランフラットタイヤをはじめとした高付加価値商品の開発技術を基礎に、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を展開し、新車メーカーのニーズに応えたことにより、売上高は前年同期を上回った。

海外市販用タイヤは、円高による影響があったが、各仕向地の特性に応じた販売促進活動により、北米、欧州および中近東向けを中心に大きく販売を伸ばした。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、27,012百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は5,215百万円（前年同期比22.5%減）となった。

ゴルフ関係では、ゴルフクラブで主力の3代目“XXIO(ゼクシオ)”が発売2年目となり販売が鈍化したが、“XXIO PRIME(ゼクシオ・プライム)”および“HI-BRID ADFORCE(ハイブリッド・アドフォース)”を市場に投入し、様々なタイプのゴルファーに応じた商品提供に努めた。またゴルフボールでは、ナノテクノロジーを用いて初速のアップと空中での加速を実現した“XXIO(ゼクシオ)”や高反発・高打ち出し・低スピンの大きな飛びを生み出し、契約プロの使用実績もある“SRIXON(スリクソン)Z-UR”を発売して高い評価を得るなど、店頭市況が低迷し厳しい事業環境の中で健闘した。

テニス関係は、多くの世界契約プロが使用し、コントロール性能を追求したテニスラケット“M-FIL(エム・フィル)200/300”を新発売し好評を得たが、昨年度から引き続き市場は冷え込み低迷した。

一方、海外事業では、韓国市場で“XXIO”ブランドのゴルフクラブが大きな伸びを示したほか、“SRIXON”ブランドのゴルフクラブおよびゴルフボールは北米、欧州、アジア、豪州において総じて好調に推移した。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は28,035百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は734百万円(前年同期比67.8%増)となった。

サッカー場やラグビー場など各種球技場に採用されて好評を得ている新構造人工芝“Hybrid-Turf(ハイブリッド・ターフ)”が大幅に売上を伸ばし、プリンターやコピー機用の精密ゴム部品も日本国内、中国の子会社ともに好調に推移した。また、土木・海洋商品では防舷材が受注を伸ばしたほか、塗り床材“グリップコート”も順調だった。

液晶ディスプレイ用バックライトは、IT関連商品の在庫調整の影響を受け低調に推移した。

医療用ゴム製品は、主力の薬栓を中心とした営業活動を推進し、おおむね前年並みとなった。

欧州ベッド事業は、厳しい事業環境にもかかわらず、売上高は前年同期を上回った。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開し、売上高は196,170百万円と前年同期に比べ8,542百万円(+4.5%)の増収となった。営業利益では、総原価の低減や高付加価値商品へのシフトを推し進めた結果、20,089百万円と前中間連結会計期間に比べて3,989百万円(+24.7%)の増益となった。

②その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランスの寝具等製造子会社等である。

当中間連結会計期間は、インドネシア子会社が販売を伸ばした一方、円高による邦価換算額の減少もあったが、売上高は34,458百万円と前年同期に比べて5,142百万円(+17.5%)の増収となった。営業利益は756百万円となり、前年同期に比べて180百万円(+31.4%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ7,165百万円(△47.4%)減少し、当中間連結会計期間末には7,942百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは、13,408百万円と前年同期に比べ481百万円減少した。これは主に売上債権やたな卸資産の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは20,890百万円と前年同期に比べ94百万円の増加となった。増加の主な要因は引き続き積極的な増産に対応するための有形固定資産の取得による支出が高いレベルで推移したためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは4,166百万円となり、前年同期に比べ、9,050百万円の減少となった。これは主に借入金の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	134,570	+ 10.9
スポーツ事業	7,644	△ 16.8
産業品その他事業	22,187	+ 7.7
合計	164,403	+ 8.8

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	175,581	+ 9.8
スポーツ事業	27,012	△ 9.2
産業品その他事業	28,035	+ 2.5
合計	230,628	+ 6.3

3【対処すべき課題】

(1) 成長市場への対応

アジア地域のタイヤ市場が急速な成長を続ける一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が拡大している。

この旺盛な需要動向に対応し、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産・販売体制の強化を進めているが、国内では高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次アジア拠点にシフトすることにより、生産・販売効率と収益力の向上を図っている。

この増産を含む設備投資総額は、平成16年度実績が371億円となったが、平成17年度については411億円とする計画である。この一連の増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用高性能ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末に比較してそれぞれ、40%、20%、15%程度増加する予定である。

さらに平成18年度以降も高いレベルの投資を継続する予定だが、その一環として、タイ国ラヨーン県アマタシティ工業団地(バンコク市の南約100km)に、ラジアルタイヤの生産工場を建設すべく、本年5月に子会社を設立した。工場の稼働開始は平成18年末を予定しており、平成20年までに日産12,000本を、平成22年には日産22,000本の生産を見込んでいる。

(2) グループ再編の推進と効果の最大化による経営基盤の強化

当社は、「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、平成15年に新生「SRIグループ」を発足させグループの総合力の充実を実現してきたが、さらに構造改革を進め、お客様へのサービス向上と収益力・販売力強化を図るため、平成16年4月1日付の輸出販売統括会社SRIタイヤトレーディング(株)とファルケンタイヤトレーディング(株)の合併に続き、本年1月1日付で市販の販売統括会社ダンロップタイヤ(株)とファルケンタイヤ(株)を合併し、ダンロップファルケンタイヤ(株)とした。さらに、このダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資販売代理店を、本年7月1日付で再編し、統合効果の最大化を図っていく。

(3) 品質・性能・サービスの向上

① スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進している。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けていく。

② 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入したが、平成16年7月に3号機が稼働し、SUV用タイヤおよびDSST-CTTランフラットタイヤの生産を開始、さらに同年11月には第4号を導入しM/Cタイヤの試作を開始し、本年6月から本格的な生産を開始した。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成16年末に技術開発を終了し、本年度から順次、商業生産に移行している。

なお、上記タイの新工場についても、この太陽のコンセプトを採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画である。

(4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進している。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでいる。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コーエンエネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO2排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ(生物生息空間)の設置など、その取り組みは多岐にわたっているが、主な成果と課題は次のとおりである。

① ゼロエミッション(埋立廃棄物排出ゼロ)

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーでは初めて本社および国内全6工場、また平成16年にはインドネシア工場でも、埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成したが、平成16年12月には名古屋工場、白河工場、宮崎工場、本年3月には泉大津工場で埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成した。また、本年6月にはSRIスポーツ(株)の市島工場およびSRIハイブリッド(株)の加古川工場でも「完全ゼロエミッション」を計画を前倒しして達成した。当社グループでは環境保全活動を経営の最重要事項のひとつとして位置づけており、今後も持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献していく予定である。

② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO2排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO(デジタイヤ・エコ) EC201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT(エコルト)”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ている。

③ 石油外資源タイヤの開発

石油外資源使用比率を97%(現状は約44%)にまで高めたタイヤの開発を進めており、完成すれば、石油系資源の保護と環境の保全が両立できる画期的な製品となる。

④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求している。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。

また、平成15年7月1日に発足した新生S R Iグループにおいては、研究開発業務を行うS R I研究開発㈱を新設している。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、7,937百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、当社独自のシミュレーション技術「デジタイヤDRSⅡ」を駆使し、ナノレベルの引っかかり効果に着目した新素材「テトラピック」および宇宙衛星アンテナの収納技術を採用した「ミウラ折りサイプ」を搭載したことにより、氷上性能とともに雪上性能・乾燥路性能を向上させた、新世代乗用車用タイヤ「DSX（ディーエスエックス）」を平成17年8月に発売した。

ファルケンブランドでは、「AZコンパウンドⅢ」を採用し、ハイグリップ性能とロングライフ性能を高次元で両立させた、次世代ハイパフォーマンススポーツタイヤ「AZENIS（アゼニス）RT615」を平成17年7月に発売した。

グッドイヤーブランドでは、天然原料をベースに開発された新素材「バイオ・トレッド」を採用し、高次元の静粛性・快適性、優れた高速操縦安定性およびウェット性能の向上を実現した、高級セダン用ラグジュアリータイヤ「EAGLE（イーグル）LS3000 Hybrid（ハイブリッド）」を平成17年7月に発売した。

当事業に係る研究開発費は6,566百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、独自のデジタルシミュレーション技術「デジタルインパクトテクノロジー」をさらに高度化するとともに、製品開発における当該技術の活用範囲を広げた。

「デジタルインパクトテクノロジー」とは、スーパーコンピューターを駆使し、ボールとゴルフクラブやテニスラケット等との衝突の瞬間の構造的な変化を解析し、設計に応用する当社独自の技術で、解析レベルの高精度化に加え、開発期間の短縮化を実現している。

また、ゴルフボールの弾道、空力計測に代表される高精度評価・解析技術とともに高度な材料研究技術を駆使した製品開発を推進している。品目別の特徴および成果は以下のとおりである。

ゴルフクラブでは、優れた飛距離性能に加え、方向安定性を向上させた、競技志向ゴルファー向けに「SRIXON 505シリーズ」のウッドおよびアイアンを開発、平成17年9月に発売した。

テニスラケットでは、ダイヤモンドカーボン（カーボン繊維の表面にダイヤモンド構造を形成したカーボン繊維）を採用することで、剛性と強度を向上させ、競技性能を強化した「Diacluster RIM（ダイアクラスター・リム）」を開発、平成17年9月に製品化した。

当事業に係る研究開発費は704百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに液晶用バックライト・医療用ゴム事業の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

また、後頭部を適度に冷却して心地よい寝つきをもたらす入眠サポート枕「セラピナ」を平成17年7月に発売した。「セラピナ」は自然な眠りを求めて開発した身体に無理のない寝つきを促す枕で、適度な温度を維持する特殊パウダーを配合したウレタンゲルと、それを支えるウレタンフォームで構成されている。

当事業に係る研究開発費は666百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業㈱	宮崎工場 (宮崎県 都城市) 他	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,200	—	自己資金 社債発行資金 借入金	平成17年 7月	平成17年 12月	—
P.T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア チカンペック	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	400	—	自己資金 社債発行資金 借入金	平成17年 7月	平成17年 12月	—
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 ラヨン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,400	1,100	自己資金 社債発行資金 借入金	平成17年 5月	平成18年 12月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年9月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(4) 【大株主の状況】

(平成17年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,030	13.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,135	9.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託B口)	東京都千代田区内幸町1丁目8番12号	3,964	1.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,479	1.32
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木 曾茂)	米国オハイオ州アクロン	3,421	1.30
ザ チェース マンハッタン バンク 385036(常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	米国カリフォルニア州ビバリーヒルズ	2,869	1.09
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(住友信託銀 行再信託分・トヨタ自動車株 式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.05
計	—	162,820	61.90

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 20,255 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16,306 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,390 千株

3. モルガン信託銀行株式会社ほか4社が連名により平成17年7月14日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン信託銀行株式会社ほか4社	20,040	7.62

4. フィデリティ投信株式会社が平成17年7月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	18,362	6.98

5. 住友信託銀行株式会社ほか1社が連名により平成17年6月13日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
住友信託銀行株式会社ほか1社	15,488	5.89

なお、平成17年8月11日付で住友信託銀行株式会社ほか1社より変更報告書が提出され、平成17年7月31日時点における当社株式の所有数は17,441千株（所有割合6.63％）になっている旨の報告を受けている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 551,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,978,000	259,978	—
単元未満株式	普通株式 2,514,057	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	259,978	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が3個含まれている。

② 【自己株式等】

(平成17年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	551,000	—	551,000	0.21
計	—	551,000	—	551,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
最高(円)	1,000	1,052	1,083	1,090	1,170	1,207
最低(円)	935	960	1,003	979	1,016	1,091

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		15,190		10,845		19,309		
2 受取手形及び売掛 金	※4	85,494		89,044		109,750		
3 たな卸資産		48,841		58,363		48,952		
4 繰延税金資産		8,841		6,914		10,352		
5 その他		14,989		20,215		21,499		
貸倒引当金		△2,250		△2,500		△2,450		
流動資産合計		171,108	35.8	182,883	36.3	207,414	39.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		119,954		122,316		120,905		
減価償却累計額		64,379	55,575	67,358	54,957	65,775	55,129	
(2) 機械装置及び運 搬具		281,073		293,543		285,533		
減価償却累計額		210,158	70,914	216,853	76,690	213,316	72,216	
(3) 工具・器具・備 品		62,719		64,697		63,267		
減価償却累計額		53,104	9,614	54,933	9,764	53,716	9,550	
(4) 土地			41,018		42,252		41,079	
(5) 建設仮勘定			3,985		5,458		6,230	
有形固定資産計			181,108		189,123		184,187	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			5,216		5,607		5,355	
(2) 商標権			5,784		4,940		5,350	
(3) その他			1,658		1,825		1,620	
無形固定資産計			12,659		12,373		12,327	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			80,019		82,569		81,072	
(2) 長期貸付金			4,525		4,147		4,465	
(3) 前払年金費用			15,611		18,449		17,043	
(4) 繰延税金資産			2,739		2,970		2,610	
(5) その他			13,262		12,544		13,034	
貸倒引当金			△2,450		△1,900		△2,000	
投資その他の資産計			113,708		118,781		116,227	
固定資産合計			307,477	64.2	320,277	63.7	312,741	60.1
資産合計			478,585	100.0	503,160	100.0	520,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	61,312		62,273		69,035	
2		5,000		10,000		10,000	
3		20,000		7,000		19,500	
4	※1	56,704		52,807		36,677	
5	※1	14,914		13,051		15,694	
6		6,089		6,864		11,023	
7		2,074		2,142		2,447	
8	※4	39,403		36,069		49,786	
		205,499	42.9	190,210	37.8	214,163	41.2
II 固定負債							
1		75,000		65,000		65,000	
2	※1	46,317		56,620		55,056	
3		5,100		2,424		4,986	
4		6,736		6,104		8,031	
5		11,945		12,032		11,703	
6		830		128		966	
7		6,132		6,593		6,167	
		152,062	31.8	148,902	29.6	151,912	29.2
		357,561	74.7	339,112	67.4	366,075	70.4
(少数株主持分)							
		7,882	1.7	8,480	1.7	8,589	1.6
(資本の部)							
I		33,904	7.1	42,658	8.5	42,658	8.2
II		28,657	6.0	38,656	7.7	38,656	7.4
III		43,491	9.1	63,384	12.6	53,045	10.2
IV		4,633	0.9	5,122	1.0	4,960	1.0
V		4,349	0.9	6,079	1.2	6,415	1.2
VI		△1,894	△0.4	△333	△0.1	△243	△0.0
		113,141	23.6	155,567	30.9	145,491	28.0
		478,585	100.0	503,160	100.0	520,156	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			216,944	100.0		230,628	100.0		470,562	100.0
II 売上原価			133,677	61.6		143,086	62.0		288,684	61.3
売上総利益			83,266	38.4		87,541	38.0		181,877	38.7
III 販売費及び一般管理費										
1 販売奨励金及び手数料		11,529			11,736			28,610		
2 広告費及び拡販費		7,910			8,454			16,921		
3 運送費、倉庫料及び梱包費		5,911			6,116			12,084		
4 貸倒引当金繰入額		161			52			—		
5 人件費		20,847			21,371			41,473		
6 賞与引当金繰入額		1,255			1,231			1,441		
7 退職給付引当金繰入額		906			684			839		
8 その他		17,380	65,902	30.4	17,276	66,924	29.1	34,978	136,351	29.0
営業利益			17,364	8.0		20,617	8.9		45,526	9.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		56			86			116		
2 受取配当金		79			172			267		
3 持分法による投資利益		—			2,416			717		
4 為替差益		—			98			—		
5 貸倒引当金戻入益		—			—			273		
6 その他		1,501	1,636	0.8	987	3,761	1.6	2,567	3,942	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		844			1,036			1,786		
2 持分法による投資損失		906			—			—		
3 手形売却損		482			742			1,078		
4 為替差損		251			—			783		
5 新株発行費		—			—			872		
6 製造物賠償責任関連費用		—			462			1,215		
7 その他		1,774	4,260	2.0	1,008	3,249	1.3	2,310	8,046	1.7
経常利益			14,740	6.8		21,129	9.2		41,422	8.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—	—	—	778	778	0.3	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	634			529			1,469		
2 投資有価証券評価損		—			475			—		
3 退職給付費用		303			232			532		
4 確定拠出年金移行時差異		1,847			—			1,847		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
5 在外子会社開業費 一括償却費	※ 3	579		—		579				
6 事業再構築費用		545	3,910	1.8	—	1,237	0.5	405	4,834	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			10,829	5.0		20,670	9.0		36,588	7.8
法人税、住民税及 び事業税		6,187			7,203		17,038			
法人税等調整額		△367	5,820	2.7	1,001	8,205	3.6	△880	16,158	3.4
少数株主利益			534	0.2		463	0.2		1,260	0.3
中間(当期)純利益			4,474	2.1		12,001	5.2		19,169	4.1

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			28,657		38,656		28,657
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行		—	—	—	—	8,753	
2 自己株式処分差益		—	—	0	0	1,245	9,998
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			28,657		38,656		38,656
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			41,084		53,045		41,084
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,474		12,001		19,169	
2 非連結子会社との合併による増加高		87		—		203	
3 持分法適用会社の増加による増加高		—		—		1	
4 その他	※	—	4,561	840	12,841	—	19,374
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		1,910		2,363		3,103	
2 役員賞与		93		139		95	
(うち監査役賞与)		(6)		(11)		(6)	
3 連結子会社の増加による減少高		1		—		1	
4 持分法適用会社の減少による減少高		0		—		2	
5 その他	※	148	2,155	—	2,502	4,209	7,413
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			43,491		63,384		53,045

※利益剰余金増加高および利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,829	20,670	36,588
減価償却費		12,390	12,647	25,098
固定資産除売却損益		634	△248	1,469
退職給付費用		303	232	532
持分法による投資損益		906	△2,416	△717
貸倒引当金の増加(△減少)額		△270	164	△29
退職給付引当金の増加(△減少)額		△2,428	114	△3,011
前払年金費用の増加額		△7,904	△1,406	△9,335
確定拠出年金移行時未払金の増加 (△減少)額		5,100	△2,562	4,986
受取利息及び受取配当金		△135	△258	△384
支払利息		844	1,036	1,786
売上債権の減少(△増加)額		22,082	20,692	△2,051
たな卸資産の増加額		△8,092	△9,023	△8,300
仕入債務の△減少(増加)額		△7,216	△6,655	280
その他		△2,539	△7,740	2,760
小計		24,505	25,246	49,670
利息及び配当金の受取額		1,582	752	1,790
利息の支払額		△834	△925	△1,817
法人税等の支払額		△11,363	△11,666	△17,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,889	13,408	32,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△19,033	△19,818	△33,323
無形固定資産の取得による支出		△1,630	△2,066	△3,557
固定資産の売却による収入		660	1,037	1,033
投資有価証券の取得による支出		△28	△602	△66
投資有価証券の売却による収入		140	—	150
関係会社株式の取得による支出		△1,000	△421	△1,310
短期貸付金の純増減額		23	747	△723
長期貸付による支出		△61	△78	△3,294
長期貸付金の回収による収入		127	332	3,423
その他		4	△19	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,796	△20,890	△37,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,860	387	△22,299
社債発行及び長期借入による収入		17,513	6,529	33,673
社債償還及び長期借入金の返済による 支出		△8,467	△7,960	△19,940
株式の発行による収入		—	—	17,507
少数株主の増資引受による払込額		42	6	186
株式発行及び自己株式の処分に 係る支出		—	—	△872
配当金の支払額		△1,910	△2,363	△3,103
少数株主への配当金の支払額		△363	△674	△363
その他		△70	△91	2,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,884	△4,166	7,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		45	129	△1
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,977	△11,519	2,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,453	19,246	16,453
VII 連結範囲異動による影響額		632	215	750
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		15,107	7,942	19,246

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 100社 主要な連結子会社名 ダンロップタイヤ㈱、ファルケンタイヤ㈱、ダンロップグッドイヤータイヤ㈱、日本グッドイヤー㈱、SRIタイヤトレーディング㈱、SRIスポーツ㈱、SRIハイブリッド㈱、㈱ダンロップスポーツ、中央ダンロップ㈱、中部ダンロップ㈱、近畿ダンロップ㈱、住友橡膠(常熟)有限公司、Oniris S.A.S.、P.T. Sumi Rubber Indonesia、Dunlop TECH GmbH</p> <p>SRITP Limitedはその重要性が増したため、上海鄧祿普貿易有限公司、天津鄧祿普國際貿易有限公司、大連鄧祿普貿易有限公司、広州鄧祿普貿易有限公司は、当中間連結会計期間に設立したことから連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、ファルケンタイヤトレーディング㈱は、SRIタイヤトレーディング㈱と合併した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 95社 主要な連結子会社名 ダンロップファルケンタイヤ㈱、ダンロップグッドイヤータイヤ㈱、日本グッドイヤー㈱、SRIタイヤトレーディング㈱、SRIスポーツ㈱、SRIハイブリッド㈱、㈱ダンロップスポーツ、住友橡膠(常熟)有限公司、Oniris S.A.S.、P.T. Sumi Rubber Indonesia、Dunlop TECH GmbH</p> <p>Changshu SRI Tech, LTD.はその重要性が増したため、連結子会社に含めることとした。</p> <p>Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.および山陰ダンロップ㈱は、当中間連結会計期間に設立したことから連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、ファルケンタイヤ㈱はダンロップタイヤ㈱と合併し、ダンロップファルケンタイヤ㈱となった。オーツ工機㈱、㈱テイ・エム・イーはSRIエンジニアリング㈱と合併した。エスアールアイファイナンス㈱、住友ゴム特品販売㈱、Falken TEC Vietnam Co., Ltd. は当中間連結会計期間に清算された。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 98社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>SRITP Limitedはその重要性が増したため、上海鄧祿普貿易有限公司、天津鄧祿普國際貿易有限公司、大連鄧祿普貿易有限公司、広州鄧祿普貿易有限公司は、当連結会計年度に設立したことから連結子会社に含めることとした。</p> <p>ファルケンタイヤトレーディング㈱はSRIタイヤトレーディング㈱と合併した。元津科技股份有限公司、Srixon Sports (Malaysia) Sdn. Bhd. は当連結会計年度に清算された。</p>
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱エスアールアイエデュケーションサービス、㈱フロアテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社</p> <p>主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジーワイ、㈱ダンロップゴルフショップ 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ジーワイタイヤ北関東はその重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった㈱オートランド八幡は、出資比率が低下したため当中間連結会計期間より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社</p> <p>主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジーワイ、㈱ダンロップゴルフショップ ㈱ダンロップモーターサイクルリテールは、当中間連結会計期間に設立したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用している。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった㈱タイヤショップ賀川は北海道ダンロップ販売㈱と合併した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社</p> <p>主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジーワイ、㈱ダンロップゴルフショップ 前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であったジーワイタイヤ北関東㈱はその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった㈱オートランド八幡は、出資比率が低下したため当連結会計年度より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エスアールアイエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。	(5) 投資差額の処理 同左	(5) 投資差額の処理 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法 ②デリバティブ：時価法 ③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 (ただし、当社の白河工場、泉大津工場、宮崎工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 同左 ②デリバティブ：同左 ③たな卸資産：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法 (ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法) なお、当期より実態に合わせて償却方法の記載を変更している。 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法 ②デリバティブ：同左 ③たな卸資産：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 (ただし、当社の白河工場、泉大津工場、宮崎工場、国内子会社の一部及び在外子会社については定額法) 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用している</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。当中間連結会計期間においては、厚生年金基金代行部分返上後の残高（3,663百万円）に対して、当連結会計年度負担分の1/2を特別損失に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左</p> <p>なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費・新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>また、当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した。本移行に伴う影響額は、特別損失として計上された1,847百万円である。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象… 外貨建金銭債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金・社債</p>	<p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していたが、当社および当該連結子会社の一部は平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。</p> <p>なお、当該予定額719百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>また、当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した。本移行に伴う影響額は、特別損失として計上された1,847百万円である。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額611百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額959百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,018百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額1,712百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 —</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,504百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額1,997百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)
(連結貸借対照表) 前中間連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、その重要性が増したため区分掲記することに変更している。なお、前中間連結会計年度における「前払年金費用」の金額は6,360百万円である。	—
—	(連結損益計算書) 平成11年9月にグッドイヤー社との合併事業に移行する以前の欧米連結子会社での製造物賠償責任に関連する保険料、補償金、弁護士費用の諸費用について、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、それぞれを一括することによって関連費用をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より一括して「製造物賠償責任関連費用」として区分掲記することにして変更している。なお、前中間連結会計期間において当該関連費用を一括した金額は817百万円である。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当中間連結会計期間における「自己株式の取得による支出」の金額は△70百万円である。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,813 (14,743) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,207 (14,207)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>25 (25)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,919 (30,589) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>260 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>363 (340)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,411 (25,402)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,035 (25,742) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <table> <tr> <td>当社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>107百万円 (991千米\$)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 3,531百万円</p> <p>—</p>	建物及び構築物	14,813 (14,743) 百万円	機械装置及び運搬具	14,207 (14,207)	工具・器具・備品	25 (25)	土地	1,873 (1,613)	計	30,919 (30,589) 百万円	短期借入金	260 百万円	一年内返済予定	363 (340)	長期借入金	25,411 (25,402)	計	26,035 (25,742) 百万円	当社による保証		従業員(住宅ローン)	23百万円	その他	1百万円	海外子会社による保証		RUBBERNETWORK.COM, LLC	107百万円 (991千米\$)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,213 (14,148) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,408 (13,408)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>30 (30)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,525 (29,200) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>245 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>5,779 (5,770)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,632 (19,632)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,656 (25,402) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <table> <tr> <td>当社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>海外子会社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>53百万円 (487千米\$)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 4,437百万円</p> <p>—</p>	建物及び構築物	14,213 (14,148) 百万円	機械装置及び運搬具	13,408 (13,408)	工具・器具・備品	30 (30)	土地	1,873 (1,613)	計	29,525 (29,200) 百万円	短期借入金	245 百万円	一年内返済予定	5,779 (5,770)	長期借入金	19,632 (19,632)	計	25,656 (25,402) 百万円	当社による保証		従業員(住宅ローン)	13百万円	その他	—	海外子会社による保証		RUBBERNETWORK.COM, LLC	53百万円 (487千米\$)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,539 (14,471) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,628 (13,628)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>32 (32)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,074 (29,746) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>2,830 (2,813)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,753 (22,753)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,834 (25,565) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <table> <tr> <td>当社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>海外子会社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>68百万円 (660千米\$)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 3,139百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形は、実際の手形交換日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形等</td> <td>2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等</td> <td>7,846百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備関係支払手形等)</td> <td>1,253百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,539 (14,471) 百万円	機械装置及び運搬具	13,628 (13,628)	工具・器具・備品	32 (32)	土地	1,873 (1,613)	計	30,074 (29,746) 百万円	短期借入金	250 百万円	一年内返済予定	2,830 (2,813)	長期借入金	22,753 (22,753)	計	25,834 (25,565) 百万円	当社による保証		従業員(住宅ローン)	17百万円	その他	—	海外子会社による保証		RUBBERNETWORK.COM, LLC	68百万円 (660千米\$)	受取手形等	2,478百万円	支払手形等	7,846百万円	(うち設備関係支払手形等)	1,253百万円
建物及び構築物	14,813 (14,743) 百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	14,207 (14,207)																																																																																											
工具・器具・備品	25 (25)																																																																																											
土地	1,873 (1,613)																																																																																											
計	30,919 (30,589) 百万円																																																																																											
短期借入金	260 百万円																																																																																											
一年内返済予定	363 (340)																																																																																											
長期借入金	25,411 (25,402)																																																																																											
計	26,035 (25,742) 百万円																																																																																											
当社による保証																																																																																												
従業員(住宅ローン)	23百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
海外子会社による保証																																																																																												
RUBBERNETWORK.COM, LLC	107百万円 (991千米\$)																																																																																											
建物及び構築物	14,213 (14,148) 百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	13,408 (13,408)																																																																																											
工具・器具・備品	30 (30)																																																																																											
土地	1,873 (1,613)																																																																																											
計	29,525 (29,200) 百万円																																																																																											
短期借入金	245 百万円																																																																																											
一年内返済予定	5,779 (5,770)																																																																																											
長期借入金	19,632 (19,632)																																																																																											
計	25,656 (25,402) 百万円																																																																																											
当社による保証																																																																																												
従業員(住宅ローン)	13百万円																																																																																											
その他	—																																																																																											
海外子会社による保証																																																																																												
RUBBERNETWORK.COM, LLC	53百万円 (487千米\$)																																																																																											
建物及び構築物	14,539 (14,471) 百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	13,628 (13,628)																																																																																											
工具・器具・備品	32 (32)																																																																																											
土地	1,873 (1,613)																																																																																											
計	30,074 (29,746) 百万円																																																																																											
短期借入金	250 百万円																																																																																											
一年内返済予定	2,830 (2,813)																																																																																											
長期借入金	22,753 (22,753)																																																																																											
計	25,834 (25,565) 百万円																																																																																											
当社による保証																																																																																												
従業員(住宅ローン)	17百万円																																																																																											
その他	—																																																																																											
海外子会社による保証																																																																																												
RUBBERNETWORK.COM, LLC	68百万円 (660千米\$)																																																																																											
受取手形等	2,478百万円																																																																																											
支払手形等	7,846百万円																																																																																											
(うち設備関係支払手形等)	1,253百万円																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">7,622百万円</p>	-	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">15,730百万円</p>
※2. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。	同左	同左
※3. 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損及び在外連結子会社の清算損である。	-	※3. 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損及び清算予定の在外連結子会社の見積損失である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成16年6月30日現在)</p>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成17年6月30日現在)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">(平成16年12月31日現在)</p>
現金及び預金勘定 15,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える △50 定期預金 △33 当座借越 △33 現金及び現金同等物 15,107百万円	現金及び預金勘定 10,845百万円 預入期間が3ヶ月を超える △38 定期預金 △2,864 当座借越 7,942百万円	現金及び預金勘定 19,309百万円 預入期間が3ヶ月を超える △39 定期預金 △23 当座借越 19,246百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>896</td> <td>471</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,261</td> <td>3,035</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,245</td> <td>3,551</td> <td>2,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>722百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,641百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	896	471	425	工具・器具・備品	5,261	3,035	2,225	その他	87	43	43	合計	6,245	3,551	2,693	一年内	1,115百万円	一年超	1,578百万円	合計	2,693百万円	支払リース料	722百万円	減価償却費相当額	722百万円	未経過リース料		一年内	214百万円	一年超	1,426百万円	合計	1,641百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,531</td> <td>481</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,834</td> <td>2,471</td> <td>2,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>325</td> <td>157</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,692</td> <td>3,110</td> <td>3,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,389百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,531	481	1,050	工具・器具・備品	4,834	2,471	2,362	その他	325	157	168	合計	6,692	3,110	3,581	一年内	1,181百万円	一年超	2,400百万円	合計	3,581百万円	支払リース料	657百万円	減価償却費相当額	657百万円	未経過リース料		一年内	339百万円	一年超	2,050百万円	合計	2,389百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>955</td> <td>494</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,327</td> <td>3,024</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> <td>53</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,374</td> <td>3,572</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,801百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,361百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	955	494	460	工具・器具・備品	5,327	3,024	2,303	その他	90	53	37	合計	6,374	3,572	2,801	一年内	1,073百万円	一年超	1,728百万円	合計	2,801百万円	支払リース料	1,361百万円	減価償却費相当額	1,361百万円	未経過リース料		一年内	221百万円	一年超	1,435百万円	合計	1,657百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	896	471	425																																																																																																																	
工具・器具・備品	5,261	3,035	2,225																																																																																																																	
その他	87	43	43																																																																																																																	
合計	6,245	3,551	2,693																																																																																																																	
一年内	1,115百万円																																																																																																																			
一年超	1,578百万円																																																																																																																			
合計	2,693百万円																																																																																																																			
支払リース料	722百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	722百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	214百万円																																																																																																																			
一年超	1,426百万円																																																																																																																			
合計	1,641百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,531	481	1,050																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,834	2,471	2,362																																																																																																																	
その他	325	157	168																																																																																																																	
合計	6,692	3,110	3,581																																																																																																																	
一年内	1,181百万円																																																																																																																			
一年超	2,400百万円																																																																																																																			
合計	3,581百万円																																																																																																																			
支払リース料	657百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	657百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	339百万円																																																																																																																			
一年超	2,050百万円																																																																																																																			
合計	2,389百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	955	494	460																																																																																																																	
工具・器具・備品	5,327	3,024	2,303																																																																																																																	
その他	90	53	37																																																																																																																	
合計	6,374	3,572	2,801																																																																																																																	
一年内	1,073百万円																																																																																																																			
一年超	1,728百万円																																																																																																																			
合計	2,801百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,361百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,361百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	221百万円																																																																																																																			
一年超	1,435百万円																																																																																																																			
合計	1,657百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,780	14,566	7,785
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,780	14,566	7,785

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,075
非上場外国債券	498

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

II 当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,852	16,452	8,600
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,852	16,452	8,600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	579

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,343	15,668	8,324
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,343	15,668	8,324

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	945

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約									
	取引									
	買建									
	米ドル	193	191	△1	136	135	△0	169	168	△1
	ユーロ	31	31	△0	74	70	△3	35	36	1
	日本円	—	—	—	5	5	△0	0	0	0
	豪ドル	32	31	△1	30	30	△0	52	53	1
	英ポンド	—	—	—	3	3	△0	—	—	—
	小計	257	254	△3	250	245	△4	257	258	1
金利	スワップ									
	取引									
	※受取変動 支払固定	—	—	—	1,000	△24	△24	1,000	△32	△32
	小計	—	—	—	1,000	△24	△24	1,000	△32	△32
合計		257	254	△3	1,250	221	△28	1,257	226	△31

- (注) 1. ヘッジ会計の適用により(中間)連結貸借対照表に計上されているもの、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。
2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,863	29,733	27,347	216,944	—	216,944
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	188	1,409	1,868	(1,868)	—
計	160,134	29,922	28,756	218,812	(1,868)	216,944
営業費用	149,982	23,191	28,318	201,493	(1,913)	199,580
営業利益	10,151	6,730	437	17,319	44	17,364

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,581	27,012	28,035	230,628	—	230,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	173	1,451	1,716	(1,716)	—
計	175,672	27,185	29,487	232,345	(1,716)	230,628
営業費用	160,977	21,970	28,752	211,700	(1,689)	210,011
営業利益	14,694	5,215	734	20,644	(27)	20,617

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	356,646	57,362	56,553	470,562	—	470,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	464	2,865	3,473	(3,473)	—
計	356,790	57,827	59,418	474,036	(3,473)	470,562
営業費用	323,891	46,804	57,766	428,462	(3,426)	425,036
営業利益	32,899	11,022	1,652	45,574	(47)	45,526

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等） ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等） 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等） 生活用品（ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等） 液晶用バックライト、医療用ゴム

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,628	29,316	216,944	—	216,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,056	4,157	12,214	(12,214)	—
計	195,684	33,473	229,158	(12,214)	216,944
営業費用	179,584	32,897	212,481	(12,901)	199,580
営業利益	16,100	576	16,677	687	17,364

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,170	34,458	230,628	—	230,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,651	6,910	16,561	(16,561)	—
計	205,821	41,368	247,190	(16,561)	230,628
営業費用	185,732	40,611	226,344	(16,332)	210,011
営業利益	20,089	756	20,846	(229)	20,617

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	409,505	61,056	470,562	—	470,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,272	9,613	26,886	(26,886)	—
計	426,778	70,670	497,448	(26,886)	470,562
営業費用	383,602	68,728	452,330	(27,294)	425,036
営業利益	43,176	1,941	45,117	408	45,526

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他……………北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	22,122	19,420	10,875	18,702	71,120
II. 連結売上高（百万円）					216,944
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	9.0	5.0	8.6	32.8

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	27,892	21,682	12,995	21,680	84,251
II. 連結売上高（百万円）					230,628
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	9.4	5.6	9.4	36.5

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	47,278	42,368	21,448	37,142	148,238
II. 連結売上高（百万円）					470,562
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	9.0	4.6	7.9	31.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ
- (3) アジア……インドネシア、マレーシア
- (4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 474円04銭 1株当たり中間純利益 金額 18円74銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 592円65銭 1株当たり中間純利益 金額 45円71銭 同左	1株当たり純資産額 554円09銭 1株当たり当期純利益 金額 78円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,474	12,001	19,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	109
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(109)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,474	12,001	19,059
期中平均株式数(千株)	238,719	262,534	242,364

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
—	<p>(当社社債の発行)</p> <p>当社は平成17年5月31日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件で無担保国内普通社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成17年7月11日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.74%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成23年7月11日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>償還資金及び設備投資</td> </tr> </table>	銘柄	第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成17年7月11日	発行総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき100円	利率	0.74%	担保	無担保	償還期限	平成23年7月11日	資金使途	償還資金及び設備投資	—
銘柄	第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)																	
発行年月日	平成17年7月11日																	
発行総額	20,000百万円																	
発行価格	額面100円につき100円																	
利率	0.74%																	
担保	無担保																	
償還期限	平成23年7月11日																	
資金使途	償還資金及び設備投資																	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,401		160		6,167	
2 受取手形	※3	458		425		527	
3 売掛金		36,879		39,304		54,729	
4 たな卸資産		22,783		28,284		21,111	
5 繰延税金資産		3,449		1,348		2,573	
6 未収入金		7,524		7,682		8,331	
7 短期貸付金		18,789		38,286		17,080	
8 その他		4,050		5,335		5,717	
貸倒引当金		△1,550		△600		△1,550	
流動資産合計		97,787	24.8	120,227	28.2	114,689	27.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		35,013		34,477		34,740	
(2) 機械装置		51,167		54,016		52,234	
(3) 土地		20,261		20,252		20,392	
(4) その他		12,903		12,977		14,086	
計		119,346		121,724		121,454	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,012		5,173		5,153	
(2) 商標権		2,118		1,791		1,955	
(3) その他		234		241		237	
計		7,365		7,206		7,345	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		146,087		154,188		149,242	
(2) 長期貸付金		737		714		759	
(3) 前払年金費用		15,611		18,162		16,856	
(4) 繰延税金資産		2,910		620		1,850	
(5) その他		4,594		4,020		4,277	
貸倒引当金		△670		△580		△590	
計		169,271		177,126		172,395	
固定資産合計		295,983	75.2	306,056	71.8	301,196	72.4
資産合計		393,770	100.0	426,284	100.0	415,885	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		94,257	100.0	106,446	100.0	202,914	100.0
II 売上原価		86,061	91.3	96,924	91.1	184,422	90.9
売上総利益		8,195	8.7	9,522	8.9	18,491	9.1
III 販売費及び一般管理費		5,714	6.1	5,974	5.6	10,526	5.2
営業利益		2,481	2.6	3,547	3.3	7,965	3.9
IV 営業外収益	※1	7,807	8.3	12,818	12.0	10,002	4.9
V 営業外費用	※2	1,808	1.9	1,617	1.4	4,145	2.0
経常利益		8,480	9.0	14,748	13.9	13,822	6.8
VI 特別利益	※3	—	—	8,637	8.1	—	—
VII 特別損失	※4	3,140	3.3	1,118	1.1	3,781	1.9
税引前中間(当期)純利益		5,340	5.7	22,268	20.9	10,040	4.9
法人税、住民税及び事業税		14	0.0	2,090	2.0	400	0.2
法人税等調整額		△528	△0.5	2,367	2.2	1,170	0.6
中間(当期)純利益		5,853	6.2	17,810	16.7	8,468	4.1
前期繰越利益		3,568		4,039		3,568	
中間配当額		—		—		1,193	
中間(当期)未処分利益		9,422		21,849		10,843	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 総平均法にもとづく低価法 ②原材料 総平均法にもとづく原価法 ③貯蔵品 最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、白河工場、 泉大津工場、宮崎工場の有形 固定資産は定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の とおりである。</p> <p> 建物 3～50年 構築物 4～60年 機械装置 5～17年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（5年）にもと づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 同左 ②原材料 同左 ③貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、本社、名古屋工場 については定率法 なお、当期より実態に合わ せて償却方法の記載を変更し ている。</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定） ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ①製品、仕掛品 同左 ②原材料 同左 ③貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、白河工場、 泉大津工場、宮崎工場の有形 固定資産は定額法</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費・新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該会計期間に負担すべき見込額を計上している。 （支給対象期間は11月から翌年4月まで）</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。なお、当該予定額239百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、 為替変動リスク及び金利変動 リスクを回避するために行っ ている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段の相場 変動及びキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断し ている。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費 税等の相殺消去後の額240百万円 は中間貸借対照表上、流動資産 の「その他」に含めて表示して いる。</p> <p>8. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当事業年 度において予定している利益処 分による特別償却準備金及び固 定資産圧縮積立金の積立及び取 崩を前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、 金利変動リスクを回避するた めに行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘ ッジ対象とヘッジ手段のキャ ッシュフロー変動の累計を比 較し、両者の変動額等を基礎 にして判断している。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費 税等の相殺消去後の額546百万円 は中間貸借対照表上、流動負債 の「その他」に含めて表示して いる。</p> <p>8. 税効果会計に関する事項 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費 税等の相殺消去後の額558百万円 は貸借対照表上、流動負債の 「その他」に含めて表示してい る。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
前中間期において有形固定資産の「その他」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記することとした。 なお、前中間期末の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は12,975百万円である。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 263,225百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 270,161百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 266,725百万円
※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,940百万円 機械装置 14,207百万円 土地 1,613百万円 その他 829百万円 計 30,589百万円 (債務) 長期借入金 25,742百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (340百万円)	※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,376百万円 機械装置 13,408百万円 土地 1,613百万円 その他 802百万円 計 29,200百万円 (債務) 長期借入金 25,402百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (5,770百万円)	※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産) 建物 13,683百万円 機械装置 13,628百万円 土地 1,613百万円 その他 821百万円 計 29,746百万円 (債務) 長期借入金 25,565百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (2,813百万円)
※3 —	※3 —	※3 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日の下記の手形等は、実際の手形交換日に決済処理をしている。 受取手形 25百万円 支払手形 6,796百万円 (うち設備関係支払手形 1,486百万円)
4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 北海道ダンロップ販売㈱ 135百万円 ㈱エスアールアイビジネス 19百万円 アソシエイツ 23百万円 従業員(住宅ローン) 23百万円 P.T.Sum Rubber Indonesia 433百万円 (4,000千米ドル) ㈱ファルケン東北 32百万円 ㈱ファルケン九州 30百万円 日本自動車タイヤ協会 1百万円 計 676百万円	4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 北海道ダンロップ販売㈱ 125百万円 ㈱エスアールアイビジネス 19百万円 アソシエイツ 13百万円 従業員(住宅ローン) 13百万円 P.T.Sum Rubber Indonesia 2,411百万円 (21,800千米ドル) SumiRubber Malaysia Sdn. Bhd. 58百万円 (2,000千マレーシアリングット) 香港住膠有限公司 82百万円 (750千米ドル) 中山住膠精密橡膠有限公司 110百万円 (1,000千米ドル) 計 2,822百万円	4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。 北海道ダンロップ販売㈱ 130百万円 ㈱エスアールアイビジネス 14百万円 アソシエイツ 17百万円 従業員(住宅ローン) 17百万円 P.T.Sum Rubber Indonesia 1,250百万円 (12,000千米ドル) SumiRubber Malaysia Sdn. Bhd. 54百万円 (2,000千マレーシアリングット) 計 1,468百万円

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
関係会社等の銀行借入等に対する債務保証予約額	関係会社等の銀行借入等に対する債務保証予約額	関係会社等の銀行借入等に対する債務保証予約額
P.T.Sum Rubber 5,226百万円 Indonesia (48,200千ドル)	P.T.Sum Rubber 7,190百万円 Indonesia (65,000千ドル)	P.T.Sum Rubber 5,314百万円 Indonesia (51,000千ドル)
Oniris S.A.S. 1,344百万円 (10,261千ユーロ)	Oniris S.A.S. 1,469百万円 (11,000千ユーロ)	Oniris S.A.S. 1,736百万円 (12,261千ユーロ)
Falken Tire Corporation 2,970百万円 (27,400千ドル)	Falken Tire Corporation 4,767百万円 (43,100千ドル)	Falken Tire Corporation 3,699百万円 (35,500千ドル)
Dunlopillo GmbH 858百万円 (6,550千ユーロ)	Dunlopillo GmbH 982百万円 (7,350千ユーロ)	Dunlopillo GmbH 1,115百万円 (7,880千ユーロ)
住友橡膠(常熟)有限公司 509百万円 (4,700千ドル)	住友橡膠(常熟)有限公司 553百万円 (5,000千ドル)	香港住膠有限公司 83百万円 (800千ドル)
住友橡膠(蘇州)有限公司 140百万円 (1,300千ドル)		販売子会社等(37社) 33,415百万円
販売子会社等(45社) 47,175百万円		エスアールアイファイナンス(株) 1,500百万円
エスアールアイファイナンス(株) 1,500百万円		(株)ファルケン東北 19百万円
計 59,726百万円	計 14,963百万円	(株)ファルケン九州 18百万円
		計 46,902百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 33百万円 受取配当金 6,876百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 99百万円 受取配当金 10,037百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 78百万円 受取配当金 8,088百万円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 358百万円 社債利息 183百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 354百万円 社債利息 272百万円 製造物賠償責任関連費用 462百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 715百万円 社債利息 393百万円 製造物賠償責任関連費用 1,215百万円
※3 —	※3 特別利益の内訳 産業財産権譲渡益 7,851百万円 固定資産売却益(主として土地、建物) 786百万円	※3 —
※4 特別損失の内訳 固定資産除却損(主として機械装置) 375百万円 退職給付費用 266百万円 確定拠出年金移行時差異 1,847百万円 事業再構築費用 650百万円	※4 特別損失の内訳 固定資産除却損(主として機械装置) 460百万円 退職給付費用 195百万円 投資有価証券評価損 462百万円	※4 特別損失の内訳 固定資産除却損(主として機械装置) 875百万円 退職給付費用 458百万円 事業再構築費用 600百万円 確定拠出年金移行時差異 1,847百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,005百万円 無形固定資産 1,041百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,354百万円 無形固定資産 1,000百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,639百万円 無形固定資産 2,082百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	4,632	2,605	2,026	合計	4,632	2,605	2,026	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">608</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> <td style="text-align: right;">2,128</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	608	15	592	その他	4,207	2,128	2,079	合計	4,815	2,144	2,671	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,576</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,576</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	4,576	2,631	1,944	合計	4,576	2,631	1,944
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
その他	4,632	2,605	2,026																																							
合計	4,632	2,605	2,026																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
機械装置	608	15	592																																							
その他	4,207	2,128	2,079																																							
合計	4,815	2,144	2,671																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
その他	4,576	2,631	1,944																																							
合計	4,576	2,631	1,944																																							
<p>(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いため支払利子込み法による。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	一年内	859百万円	一年超	1,167百万円	合計	2,026百万円	支払リース料	544百万円	減価償却費相当額	544百万円	<p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年内	844百万円	一年超	1,827百万円	合計	2,671百万円	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	471百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年内	772百万円	一年超	1,171百万円	合計	1,944百万円	支払リース料	1,048百万円	減価償却費相当額	1,048百万円										
一年内	859百万円																																									
一年超	1,167百万円																																									
合計	2,026百万円																																									
支払リース料	544百万円																																									
減価償却費相当額	544百万円																																									
一年内	844百万円																																									
一年超	1,827百万円																																									
合計	2,671百万円																																									
支払リース料	471百万円																																									
減価償却費相当額	471百万円																																									
一年内	772百万円																																									
一年超	1,171百万円																																									
合計	1,944百万円																																									
支払リース料	1,048百万円																																									
減価償却費相当額	1,048百万円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
—	<p>(当社社債の発行)</p> <p>当社は平成17年5月31日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件で無担保国内普通社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="496 600 917 1048"><tr><td>銘柄</td><td>第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成17年7月11日</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>0.74%</td></tr><tr><td>担保</td><td>無担保</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成23年7月11日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>償還資金及び設備投資</td></tr></table>	銘柄	第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成17年7月11日	発行総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき100円	利率	0.74%	担保	無担保	償還期限	平成23年7月11日	資金使途	償還資金及び設備投資	—
銘柄	第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)																	
発行年月日	平成17年7月11日																	
発行総額	20,000百万円																	
発行価格	額面100円につき100円																	
利率	0.74%																	
担保	無担保																	
償還期限	平成23年7月11日																	
資金使途	償還資金及び設備投資																	

(2) 【その他】

平成17年 7月28日開催の取締役会において、平成17年 6月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

中間配当総額	1,837百万円
1株当たりの中間配当金	7円
支払開始日	平成17年 9月 5日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度 自平成16年1月1日(第113期) 至平成16年12月31日) 平成17年 3月31日 関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書 平成17年 3月31日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書 平成17年 5月11日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書
- (4) 訂正発行登録書 平成17年 5月11日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
(第112期) (事業年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) 平成17年 5月18日 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
(第113期) (事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 平成17年 5月18日 関東財務局長に提出
- (7) 半期報告書の訂正報告書
(第113期中) (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) 平成17年 5月18日 関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書 平成17年 5月18日 関東財務局長に提出
- (9) 発行登録追補書類(社債) およびその添付資料 平成17年 6月28日 近畿財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自平成16年1月1日(第113期) 至平成16年12月31日) 平成17年 7月 6日 関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書 平成17年 7月 6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成17年5月31日の取締役会の決議に基づき、平成17年7月11日に第14回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月29日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 一 博
関与社員

代表社員 公認会計士 片岡 茂 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成17年5月31日の取締役会の決議に基づき、平成17年7月11日に第14回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。